

=====

CONTENTS

- 巻頭言 「中国との学術交流・学術資料収集に関する所感」
- 特集：第72回全国学術大会報告
- 事務報告
 - 2021年度会員総会議事録
 - 『現代中国』別冊
- 学会スケジュール（予告とお知らせ）
 - 関東部会定例研究会
- 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書

=====

■ 巻頭言

中国との学術交流・学術資料収集に関する所感

山本真（筑波大学）

2019年後半から現在まで、中国を研究対象とする者、とりわけ中国近現代史・現代中国の研究者にとっては困難な状況が続いてきた。

振り返れば19年9月上旬、中国社会科学院の招聘を受けて北京を訪問した中国近現代史を専門とする研究者が拘束された。これに対して、当該研究者の解放を求める声明が所属大学の有志からだけでなく、日本現代中国学会、新しい日中関係を考える会など複数の団体から発せられた。この衝撃的事件に日本の学界は鋭く反応したのである。その後、日本政府が水面下で交渉を行ったことも相まって、同氏は11月の中旬になり2カ月ぶりに帰国できた。しかし、この間に日本の研究者の間では中国での調査・研究へのリスクや恐怖感が強く認識されることになった。結果として、日中学術交流に深刻な影響を与えることになったのである。

さらに、日本の大学に所属する国際関係論の専門家（中国国籍）も中国で行方不明となった。19年6月に中国に一時帰国した後、原因不明のまま勤務校との連絡が途絶えたという。11月中旬になって北海道新聞がこの事件を報道したことや、友人などが懸念を公に表明したことから、世間の注目を集めることになった。この研究者については、スパイ嫌疑で取り調べを受けていたことが判明し、日本に在住している家族は無実を訴え、友人などによる「救う会」も解放を求めた。その後、スパイ罪で21年4月に起訴されたというが、その後の詳細は報道もなく不明である。研究分野にもよるだろうが、われわれ中国を研究する者にとっては決して他人事ではない。国籍を問わず、日本で研究や教育に従事する人々を支援していくことは、わが国の学界の使命である。

その後、20年1月の新型コロナの流行以降、中国政府が実施した厳格な移動規制のために、短期間で中国を訪問して学術会議に参加したり、資料収集を行ったりすることは不可能になった。こ

のため、20年以降は研究者の拘束事件は発生していない(20年11月にはスパイの嫌疑を受けていた日中友好団体の幹部への実刑判決が確定するなどの事件が起こっている)。ただし、22年12月に中国政府がゼロコロナ政策を大転換し、入国時の隔離も23年1月8日からを撤廃される見通しなので、今後は短期間での訪中も可能になるはずである(筆者はこの原稿を22年12月末に執筆した)。それゆえ、今後危惧されるのは研究者が訪中を再開した際の安全であり、19年のような研究者拘束事件が再発することには警戒が必要だろう。往来の制限が撤廃されるといっても、19年以降も中国政府による情報管理は強化されているからである。

その一方、コロナ禍においては、Zoomなどを利用してオンラインでの会議や行事が開催されたため、学術交流には大きな変化が発生した。日本国内、そして世界のどこにいても会議に参加できることのメリットは大きい。国際学会だけでなく、日常的な研究会活動でもオンラインの利用は普及した。それでも、直接対面しての交流とは異なり、踏み込んでの意見交換や友情を育むことには限界がある。そのほか、現代中国の政治問題に関わる報告をオンラインで行えば、内容が外部に漏れる可能性もある。一体どのような言動が問題とされるのかが曖昧な状況では、オンライン会議での発言も慎重にならざるを得ないだろう。

※

研究のためには資料収集が不可欠である。中国へ赴いての資料収集が困難になり、以前は国家図書館が提供していた新聞・雑誌のマイクロフィルムの購入も不可能になった。そうしたなか、日本の研究者が利用できるのは、中国で急速に整備が進んできている新聞・雑誌のデータベースである。例えば、中国社会科学院近代史研究所が運営する『抗日戦争与近代中日関係数拠平台』(清末から人民共和国成立の1949年までの多様な資料を公開している)のように無料で日本からアクセスできるものがある。そのほか『全国報刊索引』(上海図書館所蔵の清末から民国期にかけて発行された雑誌・新聞を網羅的に収録したデータベース)、『大成老旧期刊全文数拠庫』(晩清から1949年までに刊行された雑誌のデータベース)には膨大な数の資料が収録されている。しかし、『全国報刊索引』と『大成老旧期刊全文数拠庫』の利用は有料であり、契約料金は非常に高価である。それゆえ、日本ではごく一部の大規模な研究型大学が契約するに止まっている。日本人研究者や大学院生にあっては、所属する大学によって情報格差が広がっているように思える。

そのほか重要なのは、欧米諸国所蔵の資料である。ここでは筆者の研究領域に即して、人民共和国史の資料を集めた『中共重要歴史文献資料匯編』を紹介する。この資料は、人民共和国成立後に発行された内部資料を収集・編集したものである。現在、アメリカのカリフォルニア大学ロスアンゼルス校の図書館やオーストラリアの国立図書館にまとめて所蔵されていて、外部の研究者も利用できる。その一方で、日本国内では東洋文庫や東大の東文研などに部分的に所蔵されるに止まっている。同資料は内部発行の資料を編集したものであるが、土地改革や農業合作化に関する分冊を見る限り、中国国内の図書館や日本の図書館においても閲覧可能な資料が含まれている。それでも、他所では閲覧できない貴重な資料が多いことは否定できない。

中国での資料収集が困難ななかで、欧米で収蔵されている資料は非常に重要である。しかし、22年になってからの円安も相まって、渡航費用が高騰している。そのため、研究資金が潤沢な一部の研究者であって初めて利用が可能であるという問題も残る。

※

中国現代史研究、とりわけ人民共和国史研究では注目されているのはビラや日記、村落レベル(生

産大隊など)の民間・基層資料である。華東師範大学歴史学系の「当代中国史研究センター」、復旦大学社会学系の「当代中国社会生活資料センター」、上海交通大学歴史学系の「地方文献研究センター」、山西大学歴史学系の「中国社会史研究センター」などの大学付属の研究機関が現代史に関わる民間文書の収集と整理に努力している(董国強「中国当代史研究方法論の両題」『中共党史研究』21年第1期)。ただし、現在これらセンター所蔵の資料に外国人研究者がアクセスすることは厳しく制限されている。これは現在中国政府が行っている情報の管理や歴史観の一元化と深く関係すると思われる。

憂慮されるのは、中国での学術や思想に対する管理の強化である。21年は中国共産党が創立されてから100周年であり、「党の百年奮闘の重大成就と歴史経験に対する決議」が共産党中央委員会において採択された。また、大学教育に関して出された「中国共産党普通高等学校基層組織工作条例」では、中国の特色ある社会主義思想を推し進め、党の理論教育、党史教育、愛国主義教育を強化することが掲げられている。

こうしたなか、歴史教育に関してはマルクス主義学院の発言力が強まっているようである。周知のように中国では歴史学院だけでなく、イデオロギーを研究・教育するマルクス主義学院も党史・革命史を軸とした近現代史研究を担っている。例えば、劉大可「中国近現代史基本問題研究芻議(卑見)」(『党史研究与教学』21年第4期)は、マルクス主義学院の大学院課程において開設されている「中国近現代史基本問題研究課程」での教育・研究のあるべき姿を提示した。劉は、マルクス主義の理論に沿いつつ、国家や民族という「大きな物語」を叙述し、共産党の統治に役立つ研究を求めるとともに、長きにわたって「歴史虚無主義」(党の公式史観や革命烈士・英雄を相対化する議論を指す)、「革命に告別する論」などの「反動的」議論が勢力を振るってきたとして批判を展開している。

その一方で『史学月刊』(21年第2期)では、「革命と建設：百年中国歴史過程研究筆談(紙上討論)」という特集が組まれた。この紙上討論に収録された論考では、革命史に収斂されることのない多元的な歴史叙述の重要性を、純学術的な立場から擁護する議論も展開されている。こうした主張が学界で影響力をもつ『複印報刊資料』に再録されたことは注目に値しよう。ここから中国の近現代史学界内において史観・方法論に関わるせめぎ合いが発生していることも垣間見られるのである。

※

以上、中国との学術交流・学術資料の収集に関して発生している諸問題に対する雑感を述べてきた。最後に今後への要望を記して筆を擱きたい。中国の学術界において多元的な議論が許容されるとともに、外国の研究者との知的交流と友好関係が維持されることを望みたい。さらに学術資料が外国人研究者にも開放されるという相互主義的環境が保障されることを期待している。

付記：本所感には、『中国年鑑』(中国研究所編・発行)2020～22年版の「動向文化 概観」、「動向文化 歴史学」において筆者が発表した文章と重複する部分がある。

■特集：第72回全国学術大会報告

2022年10月22日、23日の2日間にわたり、立教大学を主催校として第72回全国学術大会がオンライン開催されました。共通論題、各部会・分科会の責任者より総括をいただきましたので、特集として掲載いたします。

【共通論題】「日中国交正常化 50 周年：日中関係の総点検と今後の展望」

2022 年は日中国交正常化 50 周年に当たる。本年の全国大会の共通論題は、1972 年国交正常化以来の半世紀の日中関係の経験と教訓を多層的に知的・政策的に総点検し、これからの 50 年の日中関係の健全な発展のための知的再構築を試みた。共通論題は二部によって構成された。第一部は、日中米それぞれ一名の代表的な識者による基調講演であった。第二部は、理論、地域研究、歴史などの学問の融合の視点から研究者の議論を深め、今後の日中関係に関連する研究の拡大と深化を議論した。

プログラムの詳細は以下の通りであった。

第一部：基調講演

Susan Shirk (UC San Diego)

楊伯江 (中国社会科学院)

毛里和子 (早稲田大学・名)

総括討論 張雲 (新潟大学)

Susan Shirk 氏の講演は、中国の内政と外交の関連性に着目し、中国外交の安心供与からより強硬への転換は 2000 年代半ばから始まったと分析した。特に 2008 年のグローバル経済危機後、中国経済の急速な成長に伴い、中国外交がますますオーバー・リーチ (行き過ぎ) になったと論じた。

楊伯江氏の講演は、まず国交正常化 50 年来の成果を政治、経済そしてグローバルの側面からふりかえった。その上で、現在の中日関係における三つの重要な課題 (国民感情の悪化、台湾問題、そして信頼関係の欠如) を提起し、その原因を分析した。

毛里和子氏の講演は、「1972 年体制」をふりかえつつ、日中関係における価値・パワー・利益の三層構造を分析した。その上で、他の研究者の日中関係と日米関係に関する書籍を取り上げながら、日中関係における米国要因を論じた。最後に、「非戦」、「軍縮」、「共生」の合意形成と米国要素から自立した日中関係を提言した。

討論者張雲氏は、Shirk 氏と楊伯江氏が当日ライブ参加できないため、主に毛里和子氏と、現代中国研究における内政・外交のリンケージ・ポリティックスの理論・実証研究の可能性について討論した。

第二部：研究報告

報告 1: 巖善平 (同志社大学) 「日中経済関係の移り変わりとその背景—1980 年代以降を中心に」

報告 2: 張雲 (新潟大学) 「友好—互惠—互敬—友好: 相互不信の脱却と持続・安定的な日中関係の構築」

報告 3: 神田豊隆 (新潟大学) 「岸派/清和会の政治的系譜と対中・対ソ外交」

コメンテーター 1: 江藤名保子 (学習院大学)

コメンテーター 2: 加治宏基 (愛知大学)

巖報告は、経済学の視点からグローバル時代の日中経済関係をモノ・カネ・ヒトの動きから検証した。貿易、投資、人的往来の政府機関などの統計を用いて、日中経済関係の変遷をふりかえりつつ、近年の変化を分析した。中国の急速な経済的台頭に伴い、日中の経済相互依存関係が一段と深まり、今後も Win-Win の関係を一層より強化させるべきであると主張し、日中が相互理解を深め、相互信頼関係を構築することの重要性を論じた。

張報告は、中国の WTO 加盟以降、日中の経済依存度は深化してきたが、皮肉にも政治的には、相互不信が高まってきたという問題意識を持ち、認知と誤認知の理論視座と実証研究の融合によって分析した。日中相互不信の構造は、両国共にある「米国中心主義思考」にあると論じた。日中の真の戦略認知のため、「米国中心主義思考」の脱却が必要であると論じた。

神田報告は、戦後日本政治における保守本流とされてきた「吉田ドクトリン」と岸派/清和会の保守傍流の対中・対ソ外交構想の差異に触れつつ、岸派の特徴とその思想的な背景を分析した。岸信介、椎名悦三郎、福田赳夫、安倍晋太郎などそれぞれの対中・対ソ外交姿勢をふりかえりつつ、その後の三塚博、森喜朗、安倍晋三と比較しての、岸派/清和会の外交の特徴をまとめた。

これらの報告に対して、コメンテーターの江藤会員からは、日中関係の研究の現状に関する評価、認知の多様性についてなどが論じられた。戦略認知の定義についての質問もなされた。加治会員からは、日中は多国間外交における協力の可能性などについてのコメントと質疑がなされた。

なお、共通論題における報告・コメントについては、2023 年に刊行予定の『現代中国』第 97 号に特集としてペーパーが掲載されることになっている。〔記：張雲〕

【分科会①「宗教中国化」によるイスラームおよびキリスト教統制の変容】（参加者：約 25 名）

本企画分科会は、習近平政権による「宗教中国化」を中華人民共和国における宗教政策の中に位置づけ、過去の政策や政治運動と比較しながら、その特徴や今後の展望を論じた。

第 1 報告・松本ますみ（室蘭工業大学）「イスラームの宗教中国化-愛国愛教から愛党愛国へ」は、宗教中国化政策が、イスラームの宗教施設や宗教活動に対する破壊的改造へと急進化した理由について、周辺国におけるイスラーム復興や新疆ウイグル問題との関連を示した。また改革・開放初期から胡錦濤政権期にかけては、社会主義色を薄めたイスラーム復興が進んだかに見えるが、無神論の優越を始めとする執政党のイデオロギーは変化しておらず、宗教中国化はこうした執政党の「本音」を顕在化したものと位置づけた。その上で、宗教中国化に沿って提起された「愛党愛国」のスローガンが、唯一神に対する信仰と世俗の権力者への服従とを両立させてきた中国イスラームの二元忠誠論と抵触した可能性を示した。そして宗教中国化による諸政策は、少数者である宗教信者を無神論の体制に同化させることを通じ、より平準化された中華民族の創造を目指しているのではないかと指摘した。

第 2 報告・村上志保（明治学院大学）「中国プロテスタントをめぐるグローバル化と宗教中国化-『国外勢力』の変化と宗教政策」は、宗教中国化の国家安全としての側面に着目した。共産党政権の宗教政策は一貫して、西欧の「国外勢力」がその政治理念や文化価値を中国社会に浸透させる手段として、キリスト教を始めとする宗教集団を利用することを警戒してきた。しかし、中国経済のグローバル化とともに、国境を越えた多様な宗教実践や宗教ネットワークの多層化が進み、国外の宗教勢力による浸透という単純な構図は過去のものとなった。例えば中国人がキリスト教宣教の主体となり、既成のキリスト教を「中国化」する動きも進む。これに対し政策としての宗教中国化は、こうした変化を無視または統制しており、両者の乖離が進行したことが指摘された。

第 3 報告・佐藤千歳（北海商科大学）「宗教集団による社会参加と宗教中国化-非公認宗教を背景とした教育事業の展開」は、宗教的背景を持つ NPO の社会活動に宗教中国化が及ぼす影響を分析し、その特徴として、宗教と関わる社会実践を公共空間から排除するかたちの「政教分離」を挙げた。また宗教中国化に伴う変化として、胡錦濤政権による宗教大寛容期の宗教政策が段階的に修正

され、宗教管理政策の集権化が進行したことを示した。

以上の3報告に対して、中津俊樹会員からコメントがなされた。中津氏は、宗教中国化の特徴として、中華文化および「社会主義核心価値観」の優位性を認めるよう価値観の統一を志向する点を挙げた。そして宗教中国化は、既存の宗教集団を多方面から改造し、執政党が正統とみなす宗教観を受容するよう迫ることで、宗教信者を宗教的価値観の影響から離脱させ、「新・中華人民共和国人／新・中国人」を創出する試みではないか、との見解を述べた。

3報告とコメントに対し参加者から、イスラームに対する宗教中国化の実態を示す文字史料の有無や、宗教の現地化・土着化について時代や地域横断的に比較する視点についての質問が寄せられた。〔記：佐藤千歳〕

【自由論題① 政治①】（参加者：30名）

矢久保典良会員（東洋大学・非常勤講師）による「戦時団体から政治社会団体へ—中国回教救国協会の戦後をめぐる模索」、鈴木隆会員（愛知県立大学）による「内部発行」資料にみる習近平の政治論と権力への意志（2008～2019年）、塩出浩和会員（城西国際大学）「マカオ特別行政区における国家安全法政策」という3本の報告が行われた。折しも、中国では、第20回中国共産党大会が開催され、習近平が「活動報告」の中で「法に基づく香港・マカオ統治」を強調し、自身の3期目の総書記就任を確実なものとしていた。日本に目を転じれば、政治と宗教の問題が連日ニュースで取りあげられていた。図らずも、3本の報告はいずれも時宜にかなう内容であり、それゆえに、参加した学会員も高い関心を示した。

矢久保報告は、日中戦争終結前後における中国ムスリム団体の政治動向について、戦時中からの中国回教救国協会（協会）の「戦後構想」をふまえつつ、戦時から平時への転換に際しての協会の位置づけと団体の役割の変化を考察した。「憲政」の主張やムスリム代表枠の要求といった自己の地位向上や権益の維持を企図する協会の姿が描き出された。

矢久保報告に対して、協会の自己認識は宗教団体だったのかそれとも民族団体だったのか、回族とウイグル族の関係等、少数民族相互の連帯はあったのか、協会が優先的に目指したのは代表枠の確保だったのか、といった質問が投げかけられた。

鈴木報告は、中華人民共和国の最高指導者である習近平について、内部発行の資料集に所収された彼の発言や演説を紹介・分析することを通じて、彼の政治論の「本音」を探ることを目的とした。具体的には、国内統治、国際情勢、安全保障戦略等の論点についての習近平の政治認識が考察された。

鈴木報告に対して、習近平のソ連・ロシア認識はどのようなものか、党大会での胡錦濤「強制」退場をどうみればよいのか、習近平の父権主義的リーダーシップとはどのようなものか、といった質問が提起された。

塩出報告は、2009年にマカオ特別行政区で制定された「維護国家安全法」に注目し、同法制定以後にマカオにおいて広く「国家安全」を理由として採用された、「通信記録収集法」や街頭監視カメラ「天眼」等、様々な政策と規則を検討した。これら検討を通じて、マカオの政治社会の現状が明らかにされ、その変容可能性が展望された。

塩出報告に対して、マカオでは文化芸術分野における法改正の動きはあるのか、「煽動」条項の適用状況はどのようになっているか、「維護国家安全法」の改正にあたってのパブリックコメントの

収集において何か特徴は指摘できるか、といった質問が出された。〔記：石塚迅〕

【自由論題② 文学①】（参加者：約 15 名）

自由論題②（文学①）では二つの報告が行われ、15 名ほどがオンラインで参加した。座長は大橋義武（東京女子大学）が務めた。各報告は持ち時間 25 分で、その後質疑応答や討論を行ったが、報告者及び参加者の協力もあり進行は概ねスムーズであった。

第一報告は段書暁会員（早稲田大学・非常勤講師）の「見る」夢から「持つ」夢へ——清末科学小説における夢の表象」で、清末の科学小説が示した「夢」をめぐる新しいナラティブの型及びその背後に潜む時間観念の変化を、陸士諤『新中国』などによりながら考察するものであった。報告後の質疑応答では、フロアの会員からベラミーの小説 *Looking Backward* の中国での翻訳状況についての補足と、その小説と清末小説の質的な違いについての質問が出された。報告者からの回答では、ユートピア小説（ベラミー）と清末科学小説の間にはズレもあるが「夢」という点で似ている点のあることなどが示された。この他に、「夢文学」とリアリズムの関係についてや、清末科学小説におけるディストピア小説の少なさについてなどが論じられた。

第二報告は張先煜会員（明海大学・院）の「自己決定権を求める女性——李碧華『満州国妖艶：川島芳子』を読む」で、香港の作家李碧華の小説を主にフェミニズムの視点から読み解き、主人公の「主体性」がどう描かれているかについて考察するものであった。報告後の質疑応答ではフロアから、「芳子」の示した主体性は「避妊手術」以外にどんなことが挙げられるのかという問いが出た。報告者からは、政略結婚に対する彼女の態度があるほか、自ら場面に応じて服装を選んだり必要に応じて武器を携行したりといった点も挙げられるという回答があった。また別にフロアから、川島芳子を題材とする他の文芸作品と李碧華作品の間には、「芳子」の主体性の描き方で違いがあるのか、という質問が出された。報告者からは映画に関する先行研究の紹介があったほか、川島芳子を題材とする小説の間における李碧華作品の特徴については今後検討を深めたい旨の応答があった。この他、李碧華の香港アイデンティティについての補足もなされた。〔記：大橋義武〕

【自由論題③ 映画】（参加者：約 17 名）

本分科会の報告は次の通りである。①張宇博（早稲田大学・非常勤講師）「香港アイデンティティのもう一つの可能性 —香港新世代監督が描く台湾との関係性を中心に」、及び②雑賀広海（日本学術振興会特別研究員）『『ドラゴン怒りの鉄拳』におけるブルース・リーの抵抗』。

①は、香港の映画作家が描いた台湾イメージの系譜を辿りながら、近年顕著に見られるようになった「新世代」映画作家たちによる新しい台湾イメージの位置づけを考察する報告であった。張宇博氏によれば、香港映画は 1940 年代より台湾を描いてきたが、そこで描かれるのは「原住民」描写を通じて香港と台湾の非対称性を前景化させたもの、台湾を犯罪者の逃亡先など「忌避すべき」場所として描いたもの、「同胞」のなかの差異に着目し二律背反を主題としたものなどに分類できる。しかし、ドリス・ウォンの『轉彎之後』に代表される香港の「新世代」監督作品は、「原住民」や「避難所」としての台湾の位置づけなどについては一連の台湾イメージの慣例を踏襲しているが、断絶された親族の関係を再構築するという新たな主題を志向している共通点があり、従前の系譜とは異なる特徴を有しているという。質疑応答では、映画の主題における他者としての台湾表象に留めるのみならず、台湾と香港の相互依存関係によって形成された産業構造や人的移動の経緯を踏ま

えた視点からも考察が必要であるという指摘が複数の参加者からなされた。

②は、雨傘運動以降の香港民主化デモにおいてシンボルとなったブルース・リーのイメージを再考する内容であった。雑賀氏はまず、リーの身体によって体現された中国性や中国ナショナリズム／反植民地主義が、その現実離れした過剰な演出によって実際の政治・社会的文脈とは乖離した記号となり政治性を欠いていることを指摘した代表的な先行研究にたいして精度の高い批判的考察を行った。続いて、四方田犬彦氏が指摘したリーの **between-ness** を手がかりとして『ドラゴン怒りの鉄拳』のテキストに織り込まれた中国ナショナリズムとローカリズムを丁寧に分節化し、後者に香港民主化デモにおけるリーのシンボル化の契機があることが示された。質疑応答では、香港民主化運動の現場においてはリーのイメージそのものというよりもむしろ“Be water”というリーのセリフこそがリーダー無き運動の流動性を象徴するものとして注目されたこと、また映画史・映画テキスト分析と香港民主化運動の実態とのギャップについてのコメントが寄せられた。この他、アメリカ映画史における東アジアのイメージの系譜という観点からのリーの位置付けについて問う質問があった。〔記：菅原慶乃〕

【分科会②東西文明論から現在の中国を考える】（参加者：28名）

現代中国を長い歴史的伝統の中で捉えることを目的に本分科会は企画された。本学会でこのような分科会が開かれたのは初めてと思われるが、今後の研究につながるいくつかの興味深い論点が提起されたものと考えられる。3報告の具体的内容は以下のようなものであった。

第一報告・大西広（慶應義塾大学/京都大学・名）「東洋的専制と西洋的奴隷制」は、「東洋的専制論」をギリシャ、ローマに始まる西洋の社会システムとの対比の中で明確化しようとするもので、そのポイントはローマの「外地」との関係が、秦の他の6国との関係と決定的に違っていることにあった。すなわち、秦の場合は占領地からの「税」として剰余生産物を取得したのに対し、ローマの場合は、捉えた「蛮人」をその地で働かせてその剰余生産物を取得するよりローマに連れ帰ってそこで奴隷として働かせる方がより多く搾取できるという構造があったというものであった。どちらも「搾取」であるものの、「外地」との間に圧倒的な生産力格差があれば後者のような搾取様式が成立する。逆に言うと、生産力格差のなさが中国において広範な奴隷制が成立しない原因となったという理解で、この理解に基づいて現代にいたる東西の社会構造を比較するというものであった。

第二報告・李复屏（龍谷大学）「中国文化圏の歴史的展開——許倬雲の『^{ばんここうが} 万古江河』を読む」は、中国清華大学 2019 年入学前課題としても選ばれた歴史学者許倬雲の著作『^{ばんここうが} 万古江河』の紹介を通じて中国文化の特徴を確認し、東西文明の比較研究に話題提供することにあつた。報告によると、この本には中国文化を次のように特徴づけている。①中国文化は多民族や多文化を共存・融合しあう多元的な複雑体であり、優れた包容力と消化力がある。②超えられない障害がない地理環境、精耕農業、交通ネットワークによる経済圏と象形文字である漢字の支えで、安定した広域文化圏が形成されやすい。③天人合一の宇宙観と儒仏道共存は主流思想である。④中央集権、編戸斉民、文官による統治システムである。中央集権や多民族・他文化を共存できる特徴は現在中国にもみられるものである。単なる一冊の本というより、清華大学が新入生全員に配った書物という意味で分析の意味あるものであった。

第三報告・趙宏偉（法政大学・名）「日中国交 50 年における日中関係の「特殊」と「普通」--文明論の視点から」は、日中関係の要素としてある①資本主義体制と社会主義体制という異なる体制

の関係、②経済的相互依存の関係、③第2次世界大戦における敗戦国と戦勝国の関係、④日米同盟と巨大中国という相互に最大脅威とする関係、⑤千余年にわたる「同文同種」という歴史と文化の関係、⑥現代における国民国家としての地政学的近隣関係といった恒久性をもつ基本構造を有する、との6点のうち、⑤と⑥の特殊性とともに、普遍性でありながら特殊性をも含む①～④という点があるというものであった。この認識を基礎に日中友好運動や台湾への「執念」の持つ「特殊」性など日中関係をめぐる様々な現象を読み解く報告であった。特に日中関係をめぐり「4月17日」という日付がもっている特別の意味の指摘は興味深いものであった。〔記：大西広〕

【自由論題④ 政治②】

自由論題4（政治②）では、以下2つの報告がなされた。

報告1 馬嘉嘉（立教大学）「中国における法紀型権力濫用:その変容と含意」

報告2 エンシンキョク（東京外国語大学・院）「コロナ時代中国の「大内宣」と「大外宣」:香港と台湾の内容を中心に」

馬嘉嘉会員は、毛沢東時代に顕著に見られた「法紀型」の権力濫用（人々の権利の侵害、職務怠慢、不正行為など）の実態について、河北省、湖南省、陝西省などの政法部門に関する省志のデータ等を用いて報告した。人材の絶対的不足という建国初期の状況下における幹部登用の混乱や、度重なる大衆動員型の政治闘争の暴力沙汰を踏まえれば、当時幹部の間に「法紀型」の権力濫用が横行したことは驚くに値しない。また、改革開放以降に経済的リソースをも掌握するようになった幹部たちが、「経済型」権力濫用に手を染めていくことも当然の流れのように見受けられる。報告を踏まえ、討論者の小嶋からは、主に建国前後、改革開放前後の連続性をどのように捉えれば良いか、このような状況に変化をもたらす契機としては、馬会員の挙げた刑法の施行以外にいかなる要因が考えられうるか等について問い、議論がなされた。

エンシンキョク会員は、中国のプロパガンダの内外向け発信の構図について、香港・台湾に関するプロパガンダを事例に報告に報告した。それによれば、中国のプロパガンダの発信メディアは、国営メディア、許可を受けた半自主メディア（観察網など）、一定の発言権を持つ個人メディア（兔主席、胡錫進など）、「愛国」の旗を掲げる個人メディアによる4層構造をなしている。これについて討論者の小嶋からは、それぞれのメディアがどれほど党中央宣伝部の統制の下に置かれているのか、それぞれのメディアには、党・政府、市場、個人を主体とする磁場がどのように影響を与えているのか等について問い、議論がなされた。〔記：小嶋華津子〕

【自由論題⑤ 文化】

当自由論題会場における報告は2本であった。

第1報告は黄信者（立命館大学・院）「共通の「気」、越境の気功：日中間における気功の交流・実践・身体経験」であった。当報告は、文化人類学の見地に立った報告者の博士論文をもとにしたものであり、中国に起源をもつ気功が、日本に「越境」してくることによってどのような変化を遂げたかを論じるものである。先行研究では身体と精神、意味と行動、個体と集団などの二元論的対立からとらえ思想が欠落化していく過程として描かれることが多かったが、本報告はそうではなく、「身体経験」に注目していく。気功が日本に伝えられた大正期においては気は霊術的なものとしてとらえられていた。しかし、その後、日本における「気」の概念は、師から教えられるというより

も実践を通じて感じ取られる「気持ちいい」に変わっていった点を、「メッセージ」の「置き換え」という観点から考察し直したと言えるだろう。

討論としては、報告者が「気功」研究を目的としているのではなく、種々の「越境」事象の文化人類学的研究を試みているように見受けられることから、「越境」研究の持つ普遍性および今後の研究の発展方向についての議論がなされた。

第2報告は劉茜（早稲田大学・院）「日本と中国の「作成キャラクターを用いるコミュニケーション」—二次創作を例に」であった。本報告はサブカルチャーだけでなく文芸作品全般にキャラクターの受容は大きな影響を持つという前提の下に、日中のキャラクター文化の分析のためにとくに「二次創作」に注目した分析を行うものであった。「二次創作」はオリジナルの物語やキャラクターを創作する一次創作から生まれた作品の世界観やキャラクターを借りて二次的な創作活動を行うことを指す。結論としては中国では中国の「招人文」と「男你小説」は、いずれも作者とそれ以外の参加者（読者）のコミュニケーションが主な目的であり、二次創作小説、およびそこに登場するオリジナルキャラクターはそのための手段とツールとなっている。ただし、前者では原作キャラクターとオリジナルキャラクターの関係において自身の投影が大きいのに対して、後者では読者の評価の影響が大きいという違いはある。それに対して、日本の夢小説の場合は個人サイトや個人ブログの特徴として、参加者・読者を求めるが、積極的にコミュニケーションを行わず、作品内でのキャラクターの交流がより重要視されているとした。

討論としては二次創作に着目する理由、小説以外の二次創作の特徴は何かなどが討論され、特に、日中における創作活動のプラットフォームの相違の持つ意味などについて意見交換がなされた。〔記：中川涼司〕

【自由論題⑥ 文学②】

王秋琳会員の報告「李子雲と新潮小説ブーム」は、『上海文学』の名物編集者李子雲が、馬原「カンティセの誘惑（岡底斯的誘惑）」を文学的に評価していなかったにもかかわらず、1985年2月に同誌に掲載したという過程を詳細に追うものであった。李子雲は馬原などの創作者以上に呉亮ら批評家の育成に熱心であり、若い批評家たちの声に耳を傾けた結果、実験的な作品に雑誌の門戸が開かれたこと、それが結果として先鋒文学ブームを押し上げたことを明らかにした。

許司未会員の報告「80年代回族文学を読み解く」は、主に改革開放以降の回族文学にさまざまな角度からアプローチを試みたものである。革命時代の余韻、歴史の転換点における宗教問題、回族における叙事詩不在の問題、郷土史と民族史のハイブリッドの問題など、多岐にわたるテーマについて具体的な作品名を挙げながら考察を加えた。80年代回族文学の軸とも言える張承志の作風の変化を追いながら、民族文学が徐々に「個」を語ることに傾き、90年代文学に接続することが説明された。〔記：濱田麻矢〕

【分科会③ 返還 25 年目の香港研究：法、文化、歴史からみる統制と摩擦の諸相】（参加者：約30名）

本分科会は「返還 25 年目の香港研究：法、文化、歴史からみる統制と摩擦の諸相」と題し、3名による報告が行われた。

報告1：萩原隆太（一橋大学・院、在香港日本国総領事館専門調査員）「香港における法治の様相：

国家安全維持法施行後の司法と社会」

報告 2：小栗宏太（東京外国語大学・院）「歌だけは残った：国家安全維持法施行後の香港ポピュラー音楽」

報告 3：瀬尾光平（東京大学・院）「露天商・市場管理をめぐる官民対立：1962 年の小販管理隊を中心に」

報告 1 の萩原氏は、2019 年の逃亡犯条例改正反対デモ関連の判決、2020 年の香港国家安全維持法（国安法）の運用、新型コロナ対策などを巡って、香港社会、特に司法の領域で顕在化した「法治」の違いを巡る緊張と対立の様相を、世論調査や法制定・執行、判決などをもとに明らかにした。

報告 2 の小栗氏は、国安法施行後の香港でカントポップが隆盛したことに着目し、ポピュラー音楽をめぐる政治検閲の状況や、比喩的な社会風刺ソングのあり方とそれに対する政治的圧力の高まり、そしてその統制強化の試みを妨げるファンたちの政治的消費と在外ディアスポラの役割などを分析し、香港市民にとってポピュラー音楽が「香港」という共同体への感情を表明する捌け口になっている可能性を指摘した。

報告 3 の瀬尾氏は、現代でも「香港らしさ」の象徴として認識されている露天商の歴史、特に露天商を焦点に都市空間の利用への干渉に対する人々の反発が度重なってきた経緯に着目し、1960 年に任務を開始した小販管理隊を例に官民関係を検討、1960 年代は既存チャンネルがカバーしきれない範囲にまで政府の手が及び、官民関係において摩擦を生じる程度にまで介入を強めることが可能になった時代だったのではないかと指摘した。

3 つの報告を受け、討論者である家永真幸氏（東京女子大学）よりそれぞれの報告に対して丁寧なコメントと質問がなされ、報告者の応答と議論が行われた。〔記：倉田明子〕

【自由論題⑦ 日中関係】（参加者：13 名）

報告者は、高小超会員（明治学院大学・特別研究生）ならびに団陽子会員（日本学術振興会特別研究員）の 2 名が登壇し、日中国交正常化 50 周年という節目の年に戦後処理に関する報告が行われ、活発な質疑応答が展開された。

高報告「中国遺棄化学兵器問題から現れた課題—遺棄化学兵器処理事業の参加を踏まえて」は、2017 年から 19 年にかけて実施された旧日本軍中国遺棄化学兵器処理事業に報告者が参加したことを契機として関心を持つに至った、同処理問題の概要ならびにその展開、さらには被害者の「救済や賠償」を含めた今後の課題などについて報告が行われた。参加者からは、戦時中の中国における実戦での実際の化学兵器使用の有無について、ならびにその使用に関する史料・データの分布や所在、さらには 1990 年代前半に中国政府が日本に対して同処理問題の解決を提起した当時の国内的・国際的な政治背景などについて質問がなされた。

続く団報告「第二次世界大戦後の日本の在華資産処理と国際関係」では、いわゆる「戦利品」理論の援用を通じた中華民国による在華日本資産獲得の巧妙な戦術を明らかにすると同時に、その獲得賠償の算定の困難性が連合国の戦後処理機関である極東委員会において関係各国の利害・方針の対立を引き起こし、結果的にいわゆる戦後初期の中間賠償の分配が曖昧なまま集結するに至ったと結論づけた。そして、これまで一般に言われてきたアメリカの「逆コース」政策が中華民国の賠償獲得を挫折させたとの見解に対して実証的分析を通じて新たな見解を提示した。参加者からは、戦後の日本企業の海外進出において終戦時の在外資産没収という歴史的経験が与えた「トラウマ」の

有無や中華民国やソ連以外の連合国による在外日本資産の獲得状況、いわゆる「中国」による対日賠償請求（権）放棄という一般的言説に対する再検討の必要など、数多くの質問・論点が提起された。

若手会員 2 名による日中間における戦後処理に関する新たな視点からの研究は、今後のさらなる発展が期待でき、本学会における戦後日中関係研究の活発化をうかがわせる好部会となった。〔記：大澤武司〕

【自由論題⑧ 社会】（参加者：15 名）

報告者は磯部美里（国際ファッション専門職大学）、沈思遠（大阪大学・院）、武小燕（愛知大学）。

磯部報告「中国における養子縁組と里親制度についての現状と課題：社会的養育という視点から」は、中国における養子縁組（親族を含む他者の子供を引き取り自分の子供として育てることを指す。子どもと養育者との間には親子関係、権利、義務が発生）と里親（事情によって子どもの扶養を行えない両親が子どもを養育者に委託する形態。子どもと養育者との間に親子関係、権利、義務は発生しない）の目的や役割の違いを論じ、法的整備が進んでも非公式な養子縁組が多い状況の原因を探った。一人っ子政策の影響はどうか、障害を持つ子どもが孤児院に入ることの多い状況を前に社会的養育はどのように捉えられるかといった質問が出た。

沈報告「中国における出稼ぎ女性家事労働者の生活戦略—弱者の武器は何か」は孤立しがちで、雇用者のひどい扱いに曝されやすい出稼ぎ女性家事労働者が、社会的に弱い地位に置かれてはいるが、困難に直面してもさまざまな戦略を使って自らの人生を切り拓こうとする姿を明らかにした。ただ、雇用者との関わりによって問題を抱えている労働者ばかりではないため、「弱者の武器」と描写すべきであるのかは検討の余地がある。

武報告「中国の最新版課程基準から歴史教育の在り方を読み解く」は習近平政権以来、国家統制が強まる学校教育の国語・歴史・政治（小中学校「道徳と法治」、高校「思想道德」）の 3 教科の国定教科書について分析を深めた。新版歴史科課程基準では習近平思想と国際社会の学力観を持ち合わせた新たな歴史教育を追求しており、この二者の組み合わせは矛盾しているように見える。教科書の制作と使用において、教育と政治の論理がどのように衝突し、調整を試みようとしているのかをさらに明らかにする必要がある。〔記：阿古智子〕

■事務報告

□2021 年度会員総会議事録

日時：2022 年 10 月 22 日 17:20～17:50

場所：オンライン開催

まず、中村事務局長より議長の立候補が募られた。立候補者がいなかったため、事務局から久保茉莉子会員を推薦し、承認された。以降は久保議長が進行役を務めた。

【報告事項】

1. 会員動向・会費納入

中村事務局長より次のように報告された。本会の会員数は、ここ数年間、実質的には 670 名前後で推移してきたと考えるのが妥当であり、「その年度で退会する会員数」を「その年度に新規入会す

る会員数」でカバーしている状態である。これは、つまり、長期にわたり会員を継続する母数が緩やかに減少していることを意味する。この点には、注意が必要である。会費納入状況は、事務局（中研）と関東、関西、西日本、東海の各地域部会の尽力によって、未納なし会員が約 8 割にも達した。

1) 会員数 2022 年 03 月 31 日現在

会員種別	年度初	入会	再入会 復会	退会	3 月 31 日	4 月 1 日
個人会員	668	47	1	-27	689	663
団体会員	4			0	4	4
合計登録者数	672	47	1	-27	693	667

2) 会費納入状況 2022 年 03 月 31 日現在

	未納なし	未納 1 年	未納 2 年	未納 3 年	未納 4 年	合計
個人	532	66	32	33	26	689
団体	4	0	0	0	0	4
合計	536	66	32	33	26	693
累計	536	602	634	667	693	693
累計比率	79.8%	89.6%	94.3%	99.3%	103%	
住所不明	0	6	4	14	7	31

2. 2021 年度決算報告および会計監査報告

阿古会計担当理事（2021 年度）より資料にもとづき説明がなされた。収入については、未納分会費の回収が順調に進んだ。また、2021 年度は年度移行の特殊な事情により、会費収入も一時的に増加した。支出については、コロナ禍の影響により常任理事会や全国大会がオンライン開催になるなど未執行の項目が多かった。収入状況の改善により、繰越金が前年度に比べて増加した。井上一郎・鄭浩瀾会計監査より、2021 年度収支決算報告書について、関係帳簿および証憑書類と照合し、上記書類が正確なものであることが報告された。

3. 会務報告

中村事務局長より次の各点が報告された。①各地域部会は、コロナ禍の影響にもかかわらず、オンライン・システムを積極的に活用するなどして、活発な研究活動を展開した。詳細は学会ニューズレターおよび学会ホームページに掲載されている。②編集委員会は、『現代中国』第 95 号を発行した。投稿数は昨年度と同じく減少傾向にあるが、書評特集は充実した。③広報委員会は、学会ニューズレターを従来と同じペースで発行するなど、例年どおりの活動をおこなった。④その他の事項として、『現代中国』バックナンバーの PDF 化も順調にすすめられた。

4. 次期（2022-23年度）理事

次期理事に選出された50名は、学会ホームページに掲載されたとおりである。

5. その他

経費削減の観点から、名簿PDF化を次年度（2022年度）から実施することが2021年度第3回常任理事会で決定された。名簿は、個人情報の保護に配慮して、PW付きPDFファイルとしてMLで配布する。なお、今後は共有ドライブ上（ダウンロード不可）で共有できないかを継続して検討していく。

【審議事項】

1. 2022年度事業計画案

中村事務局長より、次の各点について説明がなされ、審議の上、承認された。①2022年度全国大会を新潟大学において開催する（*その後、立教大学でのオンライン開催に変更された）。②各地域部会の活動を奨励する。③『現代中国』96号を編集・発行する。④広報活動として、「ニューズレター」（年3回）を発行し、学会ホームページの充実に努める。⑤『現代中国』のすべての号のPDF化をめざし、データベースでの公開作業を継続する。⑥次期（2022-23年度）の財政状況によっては、学会誌のdoi取得と学会HPの全面リニューアルを検討する。

2. 2022年度予算案

阿古会計担当理事より資料にもとづき説明がなされた後、了承された。

収入は、基軸となる会費を例年どおり概ね9.5割の会員から収集する（2022年度以降の会費は5,000円）。これに会誌売上や広告料等が加わることになる。支出は、2022年度から中研事務局への委託料の10万円増額、常任理事会交通費の10万円減額を反映した以外は、会誌のデジタル化事業・サーバー代金などその他の費目については例年通りと見積もっている。つまり、収入・支出額ともに変則的だった2021年度以前の規模を想定している。なお、名簿のPDF化にともない、その費用を学会HPのリニューアルやdoiの取得などに振り分けられるかを今後検討していきたい。

3. 次期（2022-23年度）理事長・副理事長

加茂理事長（2021年度）より、学会規約第10条（1）（2）および「日本現代中国学会常任理事会に関する申し合わせ」（「ニューズレター」第38号掲載）の内容が確認された後、次期理事長として阿古智子理事が互選され、次期理事長が次期副理事長として水羽信男理事を指名したことが示され、承認された。

4. 次期（2022-23年度）体制

阿古次期理事長より、次期役員体制が示され、承認された。

5. 会計監査の選出

阿古次期理事長より、学会規約第10条（4）に基づき、2022-23年度会計監査として久保茉莉子

会員、濱田麻矢会員が推薦され、了承された。

6. 2022 年度全国学術大会

2022 年度全国大会は 2022 年 10 月 22-23 日に立教大学（*新潟大学から変更）で開催されることが承認された。倉田徹実行委員長より挨拶があった。

7. 総会と全国理事会の開催時期と開催形態の変更

2022 年度以降の総会と 2023 年度以降の全国理事会を毎年 5 月にオンラインで単独開催することが提案され、承認された。具体的には、2023 年 5 月に「2022 年度総会→2023 年度全国理事会」の順序で開催され、以後、毎年 5 月に同様の手順で開催される。なお、この変更により、偶数年の新体制の発足は事実上 5 月からとなることも確認された。あわせて、次期常任理事会が全国学術大会を毎年 5 月に開催することの是非を検討することも確認された。

8. 顧問の推薦

加茂理事長（2021 年度）より、学会規約第 10 条（6）に基づき、高橋満先生、山田敬三先生、西村幸次郎先生、毛里和子先生、西村成雄先生が顧問として推薦され、承認された。

なお、2021 年度第 3 回常任理事会が顧問の段階的廃止を審議・決定したことが報告され、そのことが承認された。

□『現代中国』別冊

『現代中国』の特別号（オンライン発行）として編纂された『現代中国』別冊が、学会ウェブサイトにて公開されました。「学会誌『現代中国』」のページからアクセスしてください（<http://www.genchugakkai.com/back-number.html>）。本誌は、学会創立 70 周年を記念して企画された 2021 年全国学術大会の特別分科会「大きく変化する中国をどう研究するのか」で報告された企画趣旨説明、研究報告、討論、そして開催後に執筆された「おわりに」を収録したものです。

■学会スケジュール（予告とお知らせ）

□関東部会定例研究会

定例研究会 「新疆・香港の人権」

今回の現代中国学会関東部会定例研究会は、中国周縁地域の人権の現状を考えます。新疆と香港の人権問題は国際政治の焦点の一つにもなってきました。様々な議論が交錯するこの問題の実情はどういったものなのか、それぞれの問題にはどのような共通点・相違点があるのかなどについて考えます。

日時：2023 年 2 月 12 日（日）15:00-17:00

場所：東京大学駒場キャンパス 国際教育研究棟 314 号室

（感染状況等により、オンライン開催に変更の可能性もあります）

司会 倉田 徹（立教大学）

15:00-15:10 開会の辞、趣旨説明
15:10-15:30 熊倉 潤 (法政大学) 「新疆の人権」
15:30-15:50 倉田 徹 (立教大学) 「香港の人権」
15:50-16:05 コメント 阿古 智子 (東京大学)
16:05-16:20 コメント 石塚 迅 (山梨大学)
16:20-16:40 報告者からの応答
16:40-17:00 質疑応答

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書

菊池一隆著『中国国民党特務と抗日戦争－「C・C系」・「藍衣社」・三民主義青年団－』汲古書院
橋本浩一著『福建人民革命政府の研究－第三勢力による反蔣抗日政権と内外諸勢力－』汲古書院
山口早苗著『日本占領期上海の文学とメディア－「対日協力者」の文化活動』東京大学出版会

=====

日本現代中国学会事務局
〒112-0012 東京都文京区大塚 6-22-18
一般社団法人 中国研究所内 日本現代中国学会事務局
TEL 03-3947-8029 FAX 03-3947-8039
EMAIL c-genchu[アットマーク]tcn-catv.ne.jp

郵便振替：東京00190-6-155984
広報委員長：石塚迅（山梨大学）
ニューズレター編集：吉見崇（東京経済大学）
日本現代中国学会HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====